

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(百万円)	123,979	99,603	41,745	33,949	168,717
経常利益(百万円)	2,608	919	916	91	4,539
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,143	463	676	42	2,863
純資産額(百万円)	-	-	41,769	36,940	37,191
総資産額(百万円)	-	-	77,497	62,502	61,371
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,250.36	1,330.04	1,335.32
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	39.84	16.71	23.56	1.52	100.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.3	59.0	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,209	1,085	-	-	11,499
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,192	1,504	-	-	1,863
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,132	484	-	-	12,924
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,942	10,363	12,508
従業員数(人)	-	-	2,673	1,720	1,714

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第3四半期連結累計(会計)期間、第41期及び第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株
当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第42期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半
期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲料の製造販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、新規設立により以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大洋ポーク㈱	広島県尾道市	100	加工品・食肉事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任等

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	1,720 (1,785)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	844 (527)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における事業分野別の生産実績は次のとおりであります。

事業分野の名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
加工品・食肉事業	12,640	102.3
外食事業	39	102.9
その他の事業	217	100.9
合計	12,896	102.3

- (注) 1. 金額は製造原価であります。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業分野別の販売実績は次のとおりであります。

事業分野の名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
加工品・食肉事業	33,041	106.1
外食事業	439	4.3
その他の事業	469	97.8
合計	33,949	81.3

- (注) 1. 事業分野間の取引については相殺消去しております。
 2. 外食事業の前年同四半期比が4.3%と大幅に減少しておりますが、これは前連結会計年度において保有するチムニー(株)の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度は同社が連結子会社に該当しなくなったためであります。
 3. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、個人消費の低迷や急激な円高の進行など、引き続き不透明な状況が続いております。

食肉加工品業界におきましては、食肉の国内相場の回復が見られたものの、消費者の低価格志向や市場競争激化に伴う販売価格の下落が続いており、全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化推進」「連結経営の強化」「CSRへの取り組み強化」を推進いたしました。具体的には、国産鶏肉の処理能力増強に加え、9月には食肉加工販売のアイ・ポーク(株)が群馬県前橋市の業者から食肉事業を取得して事業規模の拡大を図りました。また、11月には広島県の既存養豚事業の譲り受けを目的として大洋ポーク(株)を設立し、当社グループとして初めて養豚事業に進出いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、339億49百万円（前年同期比18.7%減）となりました。また、利益につきましては、販売価格の下落に加え、長期間続いた残暑が鍋商材の需要に影響し、営業利益が1億18百万円（前年同期比86.2%減）、経常利益が91百万円（前年同期比90.1%減）、四半期純損失が42百万円（前年同期は四半期純利益6億76百万円）となりました。

なお、一昨年12月に当社及び当社子会社が保有するチムニー(株)の全株式を譲渡し、同社が連結除外となったため、売上高及び各利益の減少要因となっております。

事業分野ごとの状況は次のとおりであります。

加工品事業分野では、まずハム等において、「焼豚」は減少したものの、お買い得感のある「ショルダーベーコン」「はちみつあぶり鶏」の増加に加え、これまで減少していた「ローストビーフ」も販路の拡大により増加に転じたことから、全体の売上高・数量は増加いたしました。次にソーセージは、主力製品の「あらびきフランク」「御殿場高原シリーズ」が引き続き好調に推移し、全体の売上高・数量が増加いたしました。さらにデリカテッセンにおいても「トンカツ」「肉だんご」が好調に推移、またアンゼンフーズ(株)が製造する「春巻」「水餃子」も好調を維持したことから、全体の売上高・数量は増加いたしました。これらの結果、加工品全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

食肉事業分野では、猛暑の影響により全畜種において国内相場が上昇し、前年を上回る水準に回復いたしました。また、引き続き食肉の販売を拡大し、全畜種で数量が増加いたしました。これらの結果、食肉全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

外食事業分野では、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール(株)が、消費低迷による来店客数の減少などにより売上高が減少いたしました。また、その他の事業分野では、和洋菓子の製造販売を行う(株)平田屋が、コンビニ店舗向け洋菓子的大幅減により、売上高が減少いたしました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億31百万円増加し、625億2百万円となりました。これはたな卸資産の増加などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ13億82百万円増加し、255億61百万円となりました。これは仕入債務や長期借入金が増加した一方、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、369億40百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ15億82百万円減少し、103億63百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は5億82百万円の支出（前年同期は16億20百万円の収入）となりました。これは法人税等の支払いなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は7億54百万円の支出（前年同期は1億44百万円の支出）となりました。これは加工品製造設備更新等に伴う有形固定資産の取得や貸付金の増加などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは13億37百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は2億22百万円の支出（前年同期は36億18百万円の支出）となりました。これは借入金の返済などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、55百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

米久東伯(株)（国内子会社）において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました製造工場の設備更新については、平成22年8月に完了及び操業を開始しております。これにより、同社製造工場の年間処理羽数は、60万羽増加いたしました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	28,809,701	28,809,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日 ~平成22年11月30日	-	28,809	-	8,634	-	8,377

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,098,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,490,500	54,981	-
単元未満株式	普通株式 221,201	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	-	-
総株主の議決権	-	54,981	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	1,098,000	-	1,098,000	3.81
計	-	1,098,000	-	1,098,000	3.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	790	888	877	830	797	759	694	671	650
最低(円)	762	784	795	773	756	668	655	601	583

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,474	12,621
受取手形及び売掛金	14,865	14,497
有価証券	1,000	-
商品及び製品	6,448	3,512
仕掛品	474	374
原材料及び貯蔵品	2,678	3,786
その他	2,135	1,202
貸倒引当金	69	98
流動資産合計	37,007	35,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,162	1 8,474
土地	8,341	8,369
その他(純額)	1 2,792	1 2,505
有形固定資産合計	19,296	19,348
無形固定資産	1,737	1,945
投資その他の資産		
その他	4,521	4,240
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	4,461	4,179
固定資産合計	25,495	25,474
資産合計	62,502	61,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,177	14,449
短期借入金	646	610
未払法人税等	216	2,481
賞与引当金	924	525
その他の引当金	23	-
その他	3,514	3,835
流動負債合計	22,503	21,902
固定負債		
長期借入金	1,107	160
退職給付引当金	692	698
その他の引当金	166	271
その他	1,092	1,147
固定負債合計	3,058	2,277
負債合計	25,561	24,179

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	20,359	20,394
自己株式	956	955
株主資本合計	36,412	36,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	703
繰延ヘッジ損益	19	11
為替換算調整勘定	193	136
評価・換算差額等合計	443	555
少数株主持分	83	186
純資産合計	36,940	37,191
負債純資産合計	62,502	61,371

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	123,979	99,603
売上原価	92,505	85,780
売上総利益	31,474	13,822
販売費及び一般管理費	1 28,921	1 12,893
営業利益	2,552	928
営業外収益		
受取利息	35	6
受取配当金	17	17
賃貸不動産収入	-	53
その他	360	85
営業外収益合計	413	163
営業外費用		
支払利息	107	22
賃貸不動産費用	-	37
持分法による投資損失	106	12
その他	143	99
営業外費用合計	357	172
経常利益	2,608	919
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	26
補助金収入	-	15
投資有価証券売却益	60	-
受取補償金	92	-
退職給付制度終了益	64	-
特別利益合計	318	41
特別損失		
固定資産除却損	127	40
減損損失	90	24
関係会社株式売却損	-	24
役員退職慰労金	-	16
その他	97	45
特別損失合計	315	152
税金等調整前四半期純利益	2,610	809
法人税、住民税及び事業税	1,273	416
法人税等調整額	435	71
法人税等合計	838	345
少数株主利益	628	0
四半期純利益	1,143	463

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	41,745	33,949
売上原価	30,985	29,511
売上総利益	10,759	4,438
販売費及び一般管理費	9,896	4,319
営業利益	863	118
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	0	0
賃貸不動産収入	-	18
その他	165	35
営業外収益合計	177	56
営業外費用		
支払利息	33	7
賃貸不動産費用	-	12
為替差損	34	-
持分法による投資損失	29	48
その他	26	15
営業外費用合計	123	84
経常利益	916	91
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
固定資産除却損	23	25
減損損失	30	5
その他	5	9
特別損失合計	59	40
税金等調整前四半期純利益	887	50
法人税、住民税及び事業税	430	165
法人税等調整額	383	73
法人税等合計	46	91
少数株主利益	163	0
四半期純利益又は四半期純損失()	676	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,610	809
減価償却費	2,871	1,414
減損損失	90	24
のれん償却額	37	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	199	29
賞与引当金の増減額(は減少)	564	398
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	903	-
受取利息及び受取配当金	52	24
支払利息	107	22
持分法による投資損益(は益)	106	12
有形及び無形固定資産除却損	127	40
関係会社株式売却損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	2,251	380
たな卸資産の増減額(は増加)	1,809	1,931
仕入債務の増減額(は減少)	1,941	2,723
未払消費税等の増減額(は減少)	156	598
その他	547	65
小計	7,087	2,496
利息及び配当金の受取額	54	24
補助金の受取額	-	15
収用補償金の受取額	92	-
利息の支払額	107	23
法人税等の支払額	1,917	3,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,209	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,479	965
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	7
投資有価証券の取得による支出	21	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	164	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	80
貸付けによる支出	300	385
貸付金の回収による収入	453	0
敷金及び保証金の差入による支出	831	56
敷金及び保証金の回収による収入	226	26
その他	837	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,192	1,504

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,997	30
長期借入れによる収入	200	1,524
長期借入金の返済による支出	1,560	570
配当金の支払額	516	498
少数株主への配当金の支払額	93	-
割賦債務の返済による支出	1,159	-
その他	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,132	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,102	2,144
現金及び現金同等物の期首残高	12,044	12,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,942	10,363

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 大洋ポーク(株)は、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 持分法の範囲に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 ふじやまビール(株)は、第1四半期連結会計期間において、保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の子会社の原材料・商品の評価方法について、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）から個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。 当該会計処理の変更の理由は、新在庫管理システムが本格稼働し、個別法による在庫管理が可能となり、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的としたものであります。なお、この変更に伴い当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産収入（前第3四半期連結累計期間 61百万円）は、その金額が営業外収益の合計額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より「賃貸不動産収入」として区分掲記しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産費用（前第3四半期連結累計期間 37百万円）は、その金額が営業外費用の合計額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より「賃貸不動産費用」として区分掲記しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めて表示しておりました退職給付引当金（前第3四半期連結会計期間 745百万円）は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間より「退職給付引当金」として区分掲記しております。	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産収入（前第3四半期連結会計期間 20百万円）は、その金額が営業外収益の合計額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より「賃貸不動産収入」として区分掲記しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産費用（前第3四半期連結会計期間 13百万円）は、その金額が営業外費用の合計額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より「賃貸不動産費用」として区分掲記しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,104百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,761百万円であります。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 3,071百万円 その他(3件) 399 計 3,470	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 3,261百万円 その他(2件) 204 計 3,465

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 従業員給料・賞与 9,887百万円	(1) 従業員給料・賞与 3,362百万円
(2) 賞与引当金繰入額 850	(2) 賞与引当金繰入額 611
(3) 退職給付費用 234	(3) 退職給付費用 179
	(4) 保管料・運賃 3,201

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 従業員給料・賞与 3,293百万円	(1) 従業員給料・賞与 1,071百万円
(2) 賞与引当金繰入額 413	(2) 賞与引当金繰入額 202
(3) 退職給付費用 77	(3) 退職給付費用 63
	(4) 保管料・運賃 1,108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 8,408百万円	現金及び預金勘定 9,474百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 465	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,000
現金及び現金同等物 7,942	預入期間が3か月を超える定期預金 110
	現金及び現金同等物 10,363

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,809千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,098千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	498	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	加工品・ 食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,139	10,125	480	41,745	-	41,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	0	121	216	216	-
計	31,232	10,126	602	41,961	216	41,745
営業利益又は損失()	356	523	18	860	2	863

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

前連結会計年度において、外食事業を営むチムニー(株)の全株式を売却した結果、加工品・食肉事業の売上高及び営業利益に占める割合が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	加工品・ 食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,224	30,154	1,600	123,979	-	123,979
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	301	1	386	689	689	-
計	92,525	30,155	1,986	124,668	689	123,979
営業利益又は損失()	395	2,149	1	2,543	8	2,552

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

- (1) 加工品・食肉事業...ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売業
- (2) 外食事業.....飲食店の経営
- (3) その他事業.....飲料の製造販売及び書籍等の販売並びに菓子等の製造販売

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

前連結会計年度において、外食事業を営むチムニー(株)の全株式を売却した結果、加工品・食肉事業の売上高及び営業利益に占める割合が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,330.04円	1株当たり純資産額	1,335.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.84円	1株当たり四半期純利益金額	16.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(百万円)	1,143	463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,143	463
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,707	27,711

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.56円	1株当たり四半期純損失金額()	1.52円

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	676	42
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	676	42
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,703	27,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

米久株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社が保有するチムニー株式会社の全株式について、公開買付けに応募し、平成21年12月29日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月11日

米久株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。